

土庄町・小豆島町地域  
循環型社会形成推進地域計画

令和元年11月

土庄町・小豆島町  
小豆地区広域行政事務組合

# 目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	3
3	施策の内容	10
4	計画のフォローアップと事後評価	18

## 【様 式】

様式 1	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1	19
様式 2	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2	22
様式 3	地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	23
参考資料様式 4	施設概要（最終処分場系）	24
参考資料様式 3	施設概要（有機性廃棄物リサイクル施設系）	26
参考資料様式 1	施設概要（マテリアルリサイクル施設系）	27
参考資料様式 6	施設概要（浄化槽系）	28
参考資料様式 7	計画支援概要	38
参考資料様式 7	長寿命化総合計画策定支援概要	40

## 【添付資料】

添付資料－1	対象地域図及び現有処理施設の位置図	41
添付資料－2	人口及びごみ量の推移	42
添付資料－3	ごみ処理に関する目標等	44
添付資料－4	生活排水処理に関する目標等	45
添付資料－5	分別区分説明資料	46
添付資料－6	現有処理施設の概要	47
添付資料－7	浄化槽区域図	48

# 土庄町・小豆島町地域 循環型社会形成推進地域計画

土庄町・小豆島町  
小豆地区広域行政事務組合  
令和元年11月29日

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

構成市町名 土庄町、小豆島町

面積 169.96 km<sup>2</sup>

人口 30,053 人 (平成28年3月31日現在)

項目\市町	土庄町	小豆島町	合計
面積(km <sup>2</sup> )	74.37	95.59	169.96
人口(人)	14,633	15,420	30,053

注)面積は平成27年10月1日現在(国土地理院 全国都道府県市区町村別面積)  
人口は平成28年3月31日現在

### (2) 計画期間

本計画は、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの5年間を計画期間とする。  
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

土庄町及び小豆島町(以下「本地域」という。)は、香川県の北東部、瀬戸内海国立公園の東部にうかぶ小豆島に位置しており、海と山の美しい自然に恵まれ、「二十四の瞳」の舞台として、日本におけるオリーブ発祥の地として全国的に知られ、観光地として年間約100万人の観光客が訪れる。

本地域では、家庭系ごみ収集の有料化や、容器包装リサイクル法の対象品目をはじめ古紙類や資源ごみの分別収集を行っており、事業系ごみについても資源ごみの分別排出を実施しており、今後も更なるごみの排出抑制及び分別収集の徹底を図るものとする。

また、ごみの中間処理については、小豆地区広域行政事務組合による広域処理を行っているが、最終処分については各町の最終処分場で埋立処分を行っている。しかし、2町の最終処分場はいずれも埋立完了時期を迎えていることから、新たに最終処分場の整備が緊急の課題となっている。このため、次期処分場の整備については、ごみの減量化及び資源化対策等の施策を推進して最終処分量の削減を図るとともに、予定地周辺環境への影響の低減対策を講じて、ごみの適正処理に必要な最終処分場を出来るだけ早期に整備するものとしている。

生活排水処理については、公共用水域の水質保全を図るため、現在土庄町に整備され

ている農業集落排水処理施設への接続率を向上させるとともに、農業集落排水処理施設の整備計画区域外の地域については合併処理浄化槽の普及を図るものとする。また、土庄町のし尿処理施設については、稼働後 25 年が経過し施設の老朽化が著しくなり、浄化槽汚泥混入比率上昇への対応も必要なことから、現施設を汚泥再生処理センターとしてリニューアルするか、若しくは、新たに汚泥再生処理センターを整備する。

#### (4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

小豆郡内 2 町の行政区域は、「香川県ごみ処理広域化・集約化計画」における「第 4 ブロック」に位置づけられ、可燃ごみは小豆島クリーンセンターにおいて、資源ごみは小豆島リサイクルセンターにおいて、それぞれ小豆地区広域行政事務組合により共同処理を行うところである。

また、不燃ごみ及び粗大ごみについても、最終処分量の削減と再資源化の促進を図るため、同じく共同処理を前提に破碎選別処理施設の整備に向けた検討を行い、建設事業を令和 4・5 年度、供用開始を令和 6 年度に想定し、平成 29 年度からはごみ組成の調査、基本構想の作成に取り組む予定としている。

これまでの、小豆郡内 2 町が行う最終処分場の共同整備（以下「共同整備」という。）においては、それぞれの行政区域内で有望な候補地をピックアップし、事業化の可能性を検討してきたところである。しかし、他町のごみ受入に対する住民感情から、用地交渉にあっても困難を極め、両町とも現処分場の残余容量に不安を抱え、次期処分場の整備に緊急を要する段階となったことから、共同整備を断念せざるを得ず、それぞれに単独設置を決定したところである。

ただし、住民の理解醸成並びに合意形成に対する努力を継続していくこと、環境が整い次第、それぞれの単独設置施設の運営を広域事業に移行し、ごみの相互融通が可能な体制の確立、災害廃棄物の広域処理体制の整備を行うこと、将来の最終処分場にあっては共同整備を前提とすることなどを両町間で確認したうえ、ごみ排出抑制・減量化施策にあっても両町に齟齬が生じないよう配慮し、小豆圏域で一体的な施策の展開を図ることとしている。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 27 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1～図 3 のとおりである。

本地域の総排出量は、集団回収量も含め 15,275 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 1,395 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）/（ごみの総処理量＋集団回収量））は 9.1% である。

中間処理による減量化量は 8,269 トンであり、排出量の概ね 5 割以上が減量化されている。また、排出量の約 37% にあたる 5,607 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち焼却量は 10,094 トンである。小豆地区広域行政事務組合の小豆島クリーンセンターでは、熱エネルギーを場内温水として利用している。

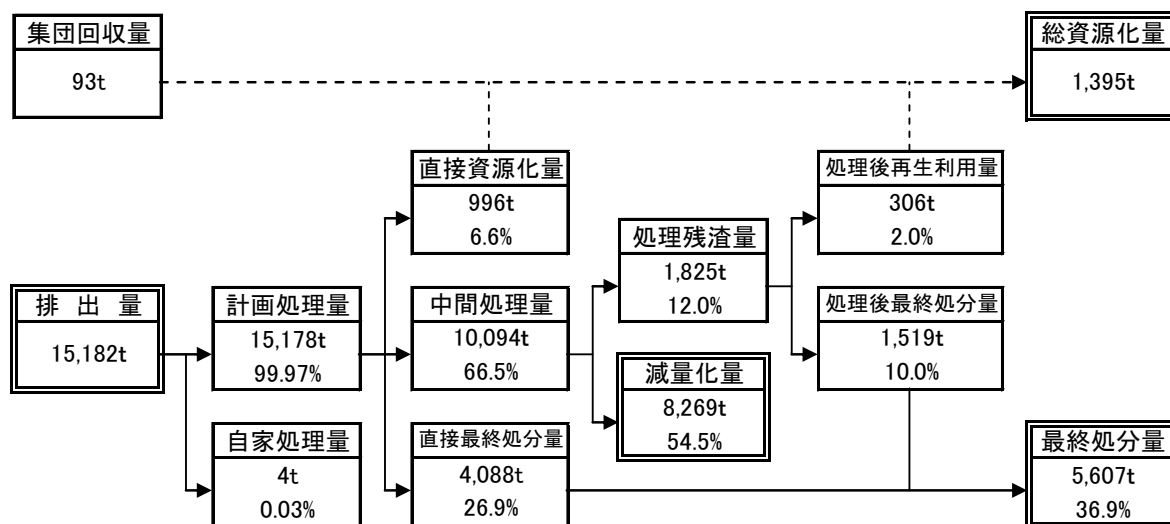


図 1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 27 年度 土庄町・小豆島町）

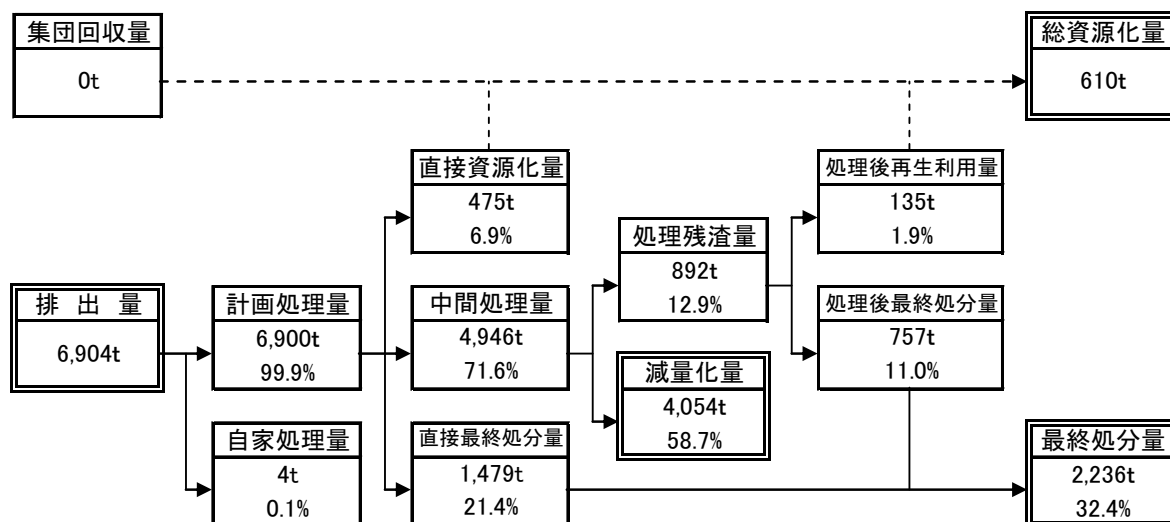


図 2 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 27 年度 土庄町）

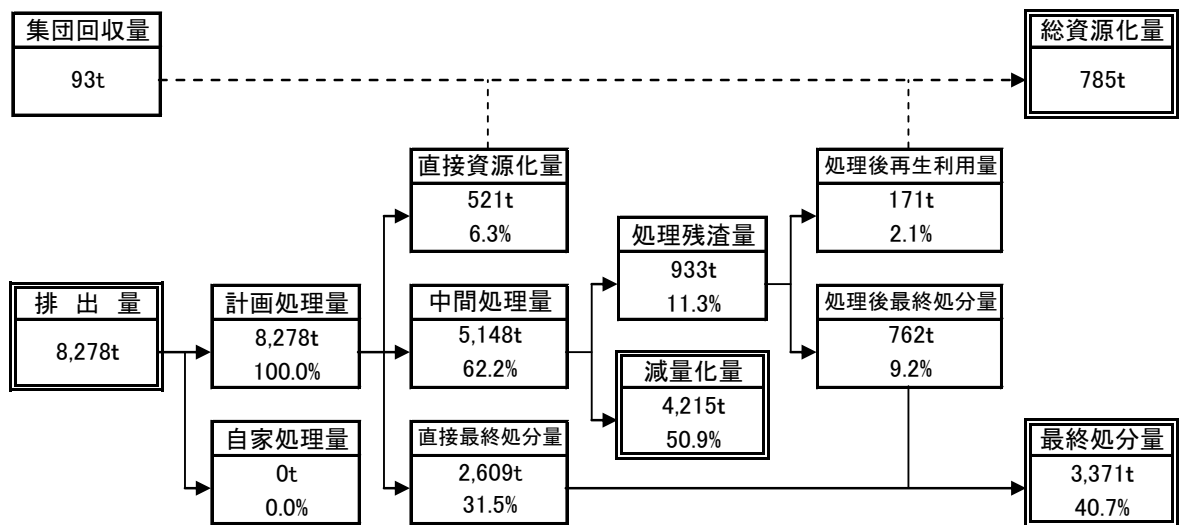


図3 一般廃棄物の処理状況フロー（平成27年度 小豆島町）

## (2) 生活排水処理の現状

平成27年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は、図4～図6のとおりである。

生活排水処理対象人口は、地域全体で30,053人であり、水洗化人口は11,941人、汚水衛生処理率（＝（公共下水道＋農業集落排水施設等人口＋合併処理浄化槽の各人口）÷（総人口））は39.7%である。

また、し尿発生量は8,650kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は8,756kℓ/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は17,406kℓ/年である。

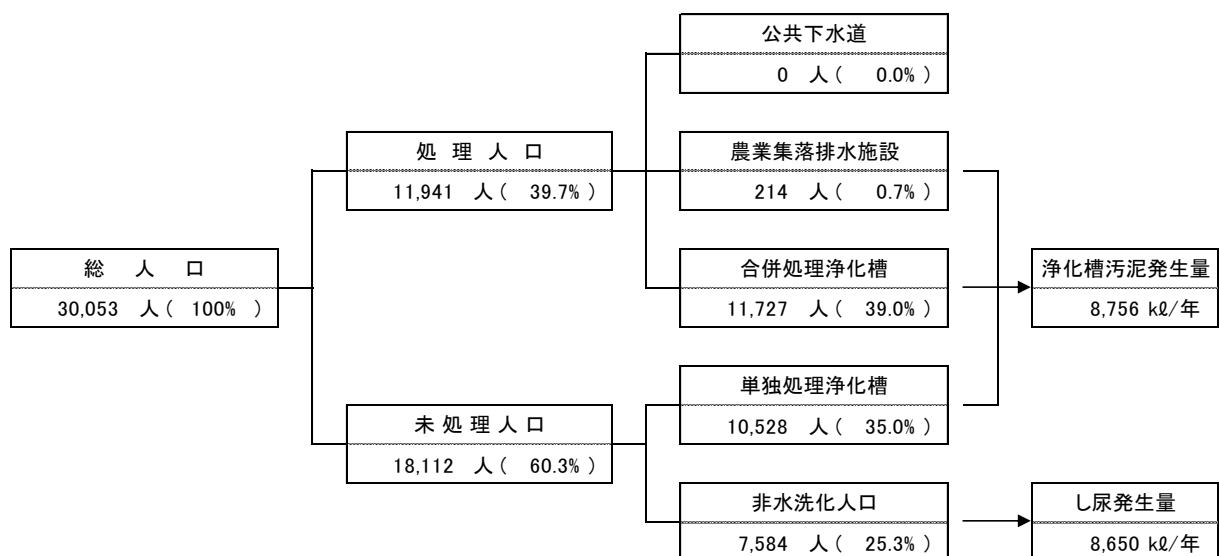


図4 生活排水の処理状況フロー（平成27年度 土庄町・小豆島町）

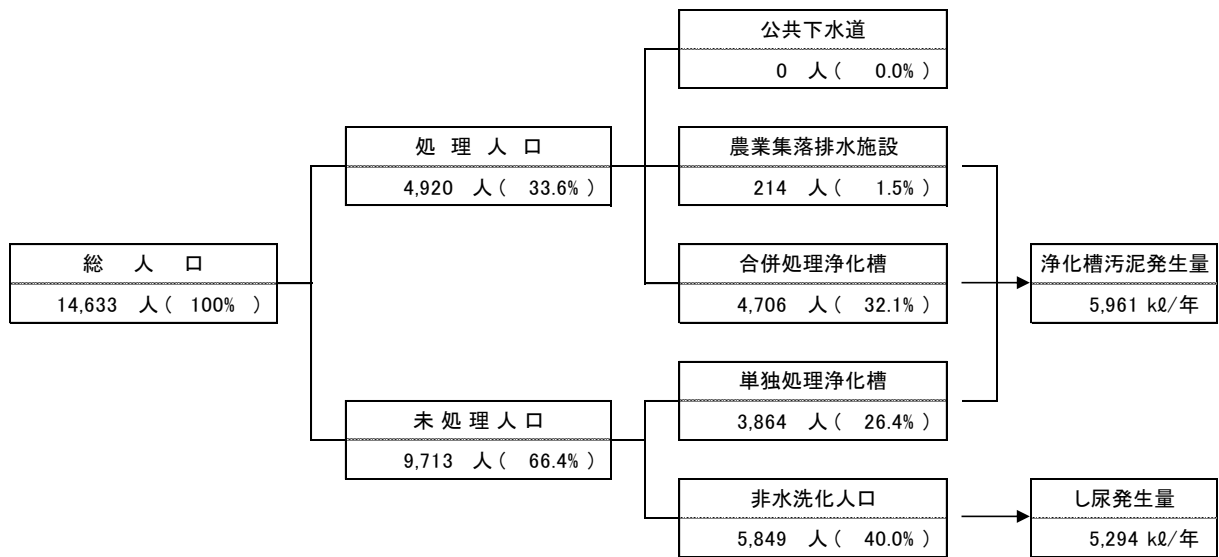


図5 生活排水の処理状況フロー（平成27年度 土庄町）

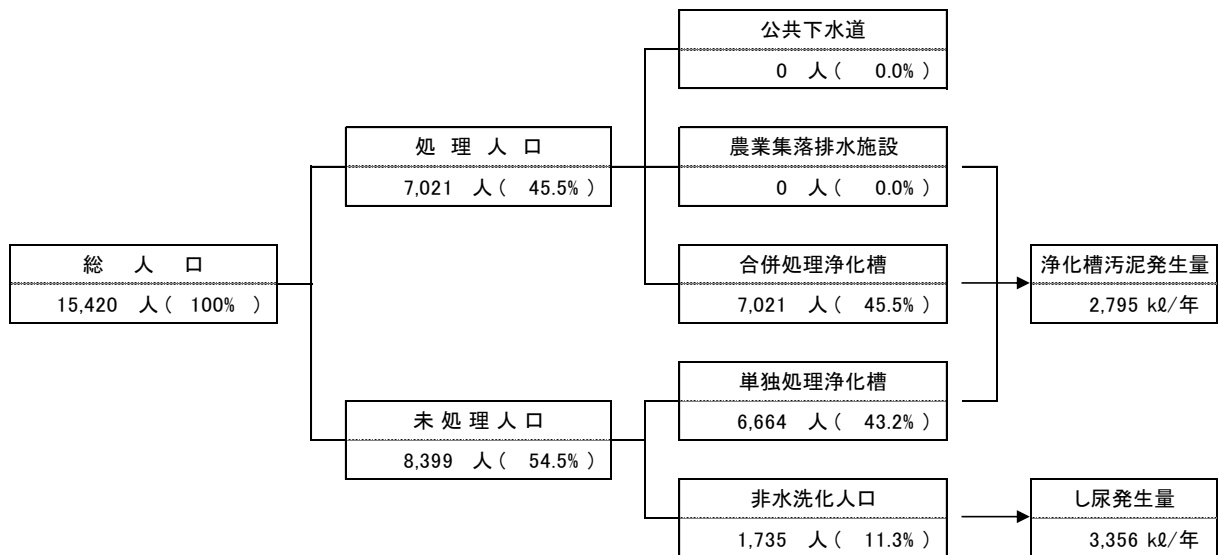


図6 生活排水の処理状況フロー（平成27年度 小豆島町）

### (3) 一般廃棄物等（ごみ）の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1～表3のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

計画終了の翌年度である令和4年度を目標年度とし、目標達成時の処理状況を図7～図9に示す。

表1 減量化量、再生利用に関する現状と目標（土庄町・小豆島町）

指 標		現 状 (割合※ <sup>1</sup> ) (平成27年度)	目 標 (割合※ <sup>1</sup> ) (令和4年度)
排 出 量	事業系 総排出量	3,550 トン	3,427 トン ( -3.5%)
	1事業所当たりの排出量※ <sup>2</sup>	1.82 トン/事業所	1.79 トン/事業所 ( -1.6%)
	家庭系 総排出量	11,632 トン	9,906 トン ( -14.8%)
	1人当たりの排出量※ <sup>3</sup>	347 kg/人	323 kg/人 ( -6.9%)
合 計	事業系家庭系排出量合計	15,182 トン	13,333 トン ( -12.2%)
再生利用量	直接資源化量	996 トン ( 6.6%)	1,011 トン ( 7.6%)
	総資源化量	1,395 トン ( 9.1%)	1,396 トン ( 10.4%)
エネルギー回 収 量	エネルギー回収量(年間の発電電力量及び熱利用量)	— MWh	— MWh
		—	— GJ
減量化量	中間処理による減量化量	8,269 トン ( 54.5%)	6,653 トン ( 49.9%)
最終処分量	埋立最終処分量	5,607 トン ( 36.9%)	5,411 トン ( 40.6%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合(総資源化量は集団回収も含めた総排出量に対する割合)

※2 (1事業所当たりの排出量)=[(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)]/(事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)=[(家庭系ごみの総排出量)-(家庭系ごみの資源ごみ量)]/(人口)

《指標の定義》

排 出 量:事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位:トン]

再生利用量:集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

エネルギー回収量 :エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]及び熱利用量[単位:GJ]

減量化量 :中間処理量と処理後の残渣量の差[単位:トン]

最終処分量:埋立処分された量[単位:トン]

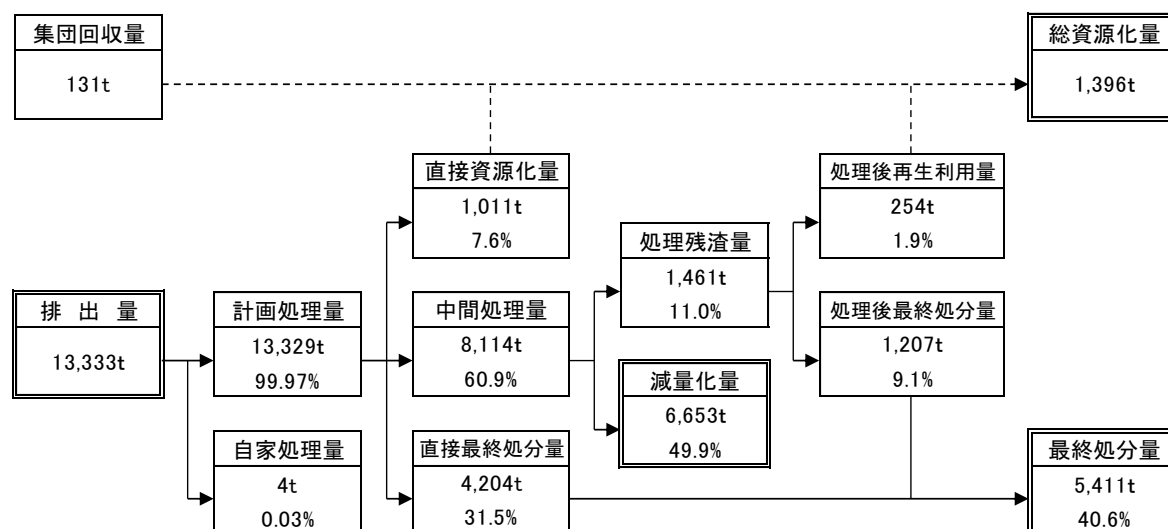


図7 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和4年度 土庄町・小豆島町）



表2 減量化量、再生利用に関する現状と目標（土庄町）

指 標		現 状 (割合※ <sup>1</sup> ) (平成27年度)	目 標 (割合※ <sup>1</sup> ) (令和4年度)
排 出 量	事業系 総排出量	1,151 トン	1,110 トン ( -3.6% )
	1事業所当たりの排出量※ <sup>2</sup>	1.21 トン/事業所	1.20 トン/事業所 ( -0.8% )
	家庭系 総排出量	5,753 トン	4,863 トン ( -15.5% )
	1人当たりの排出量※ <sup>3</sup>	354 kg/人	331 kg/人 ( -6.5% )
	合 計 事業系家庭系排出量合計	6,904 トン	5,973 トン ( -13.5% )
再生利用量	直接資源化量	475 トン ( 6.9% )	428 トン ( 7.2% )
	総資源化量	610 トン ( 8.8% )	550 トン ( 9.2% )
エネルギー回 収 量	エネルギー回収量(年間の発電電力量及び熱利用量)	- MWh -	- MWh - GJ
減量化量	中間処理による減量化量	4,054 トン ( 58.7% )	3,487 トン ( 58.4% )
最終処分量	埋立最終処分量	2,236 トン ( 32.4% )	1,932 トン ( 32.3% )

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合(総資源化量は集団回収も含めた総排出量に対する割合)

※2 (1事業所当たりの排出量)={(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)}÷(事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)={(家庭系ごみの総排出量)-(家庭系ごみの資源ごみ量)}÷(人口)

《指標の定義》

排 出 量:事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)。(単位:トン)

再生利用量:集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和(単位:トン)

エネルギー回収量 :エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量(単位:MWh)及び熱利用量(単位:GJ)

減量化量 :中間処理量と処理後の残渣量の差(単位:トン)

最終処分量:埋立処分された量(単位:トン)

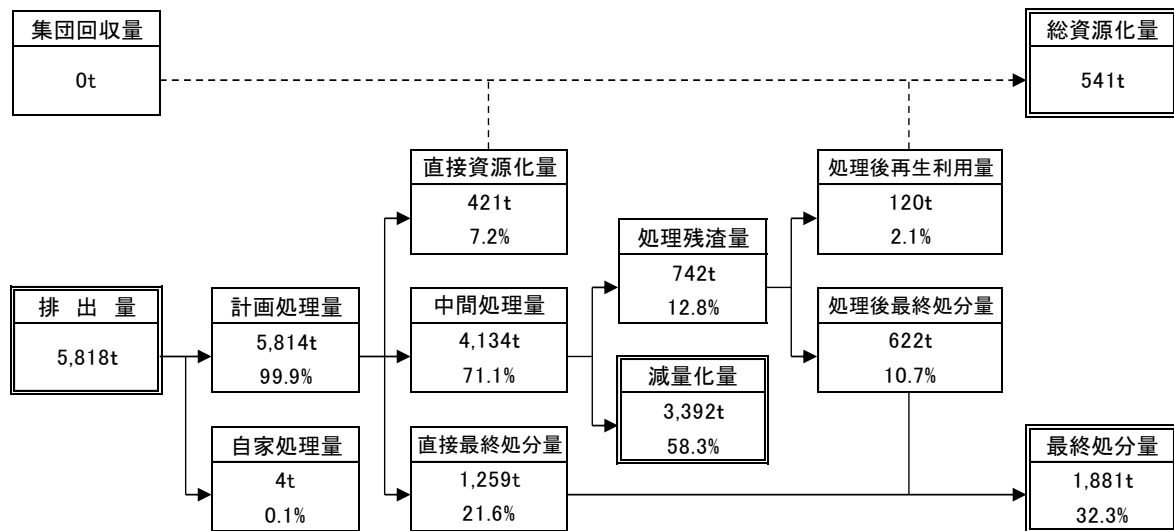


図8 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和4年度 土庄町）

表3 減量化量、再生利用に関する現状と目標（小豆島町）

指 標		現 状 (割合 <sup>※1</sup> ) (平成27年度)	目 標 (割合 <sup>※1</sup> ) (令和4年度)
排 出 量	事業系 総排出量	2,399 トン	2,349 トン ( -2.1% )
	1事業所当たりの排出量 <sup>※2</sup>	2.39 トン/事業所	2.34 トン/事業所 ( -2.1% )
	家庭系 総排出量	5,879 トン	5,302 トン ( -9.8% )
	1人当たりの排出量 <sup>※3</sup>	341 kg/人	323 kg/人 ( -5.3% )
	合 計 事業系家庭系排出量合計	8,278 トン	7,651 トン ( -7.6% )
再生利用量	直接資源化量	521 トン ( 6.3% )	591 トン ( 7.7% )
	総資源化量	785 トン ( 9.4% )	857 トン ( 11.0% )
エネルギー回 収 量	エネルギー回収量(年間の発電電力量及び熱利用量)	- MWh	- MWh
		-	- GJ
減量化量	中間処理による減量化量	4,215 トン ( 50.9% )	3,346 トン ( 43.7% )
最終処分量	埋立最終処分量	3,371 トン ( 40.7% )	3,581 トン ( 46.8% )

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合(総資源化量は集団回収も含めた総排出量に対する割合)

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

排 出 量: 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)。(単位: トン)

再生利用量: 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和(単位: トン)

エネルギー回収量 : エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量(単位: MWh)及び熱利用量(単位: GJ)

減量化量 : 中間処理量と処理後の残渣量の差(単位: トン)

最終処分量: 埋立処分された量(単位: トン)

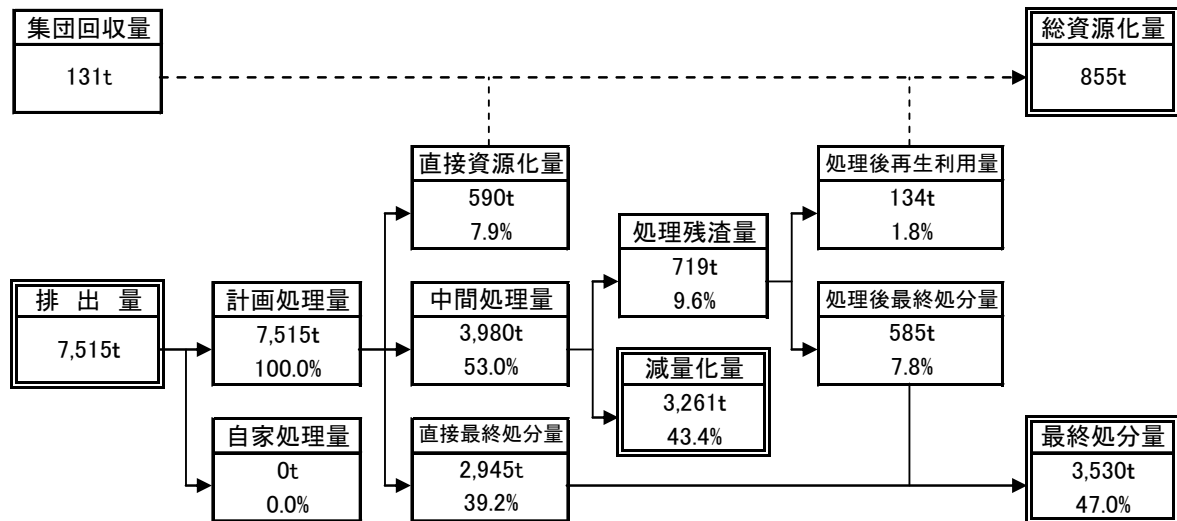


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和4年度 小豆島町）

#### (4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、次に掲げる目標のとおり、農業集落排水施設（土庄町）への早期接続と合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

また、土庄町では、汚泥再生処理センターを整備し、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を推進するとともに、脱水汚泥の堆肥化を行うことにより資源の有効利用を図るものとする。

表4 生活排水処理に関する現状と目標（土庄町・小豆島町）

		平成27年度実績	令和4年度目標
処理形態別人口	公共下水道	0人（0.0%）	0人（0.0%）
	農業集落排水施設	214人（0.7%）	273人（1.0%）
	合併処理浄化槽	11,727人（39.0%）	13,206人（48.3%）
	未処理人口	18,112人（60.3%）	13,884人（50.7%）
	合計	30,053人	27,363人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	8,650 kℓ	5,191 kℓ
	浄化槽汚泥量	8,756 kℓ	9,250 kℓ
	合計	17,406 kℓ	14,441 kℓ

表5 生活排水処理に関する現状と目標（各町）

		土庄町		小豆島町	
		平成27年度実績	令和4年度目標	平成27年度実績	令和4年度目標
処理形態別人口	公共下水道	0人（0.0%）	0人（0.0%）	0人（0.0%）	0人（0.0%）
	農業集落排水施設	214人（1.5%）	273人（2.1%）	0人（0.0%）	0人（0.0%）
	合併処理浄化槽	4,706人（32.1%）	5,236人（39.9%）	7,021人（45.5%）	7,970人（56.0%）
	未処理人口	9,713人（66.4%）	7,613人（58.0%）	8,399人（54.5%）	6,271人（44.0%）
	合計	14,633人	13,122人	15,420人	14,241人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	5,294kℓ	4,132kℓ	3,356kℓ	1,059kℓ
	浄化槽汚泥量	5,961kℓ	5,965kℓ	2,795kℓ	3,285kℓ
	合計	11,255kℓ	10,097kℓ	6,151kℓ	4,344kℓ

### 3 施策の内容

#### (1) 発生抑制、再使用の推進

##### ア ごみの有料化

本地域では、家庭系ごみのうち可燃ごみ及び不燃ごみ収集の有料化（指定袋制）を実施しており、粗大ごみの収集についても平成 27 年度から有料化（申込制）を実施している。今後も有料化による減量効果持続のための啓発を行うとともに、有料化制度の充実を図るものとする。

また、直接搬入ごみ及び事業系ごみについては処理手数料を徴収しており、今後の排出状況に応じて必要な改定を行うものとする。

##### イ 容器包装廃棄物の排出抑制

買い物袋持参運動の推進によりレジ袋を削減するとともに、過剰包装の抑制や使い捨て容器の使用抑制等を住民・事業者に働きかけることにより、容器包装廃棄物の排出抑制を推進しており、今後も継続していく。

##### ウ 環境教育、普及啓発の充実

学校や地域社会の場において、副読本等を活用した環境教育を行うとともに、循環型社会構築への取組事例やごみ処理施設の見学会を実施するなど、あらゆる機会を活用して住民及び事業者へ情報を提供し、認識を深めてもらう。

また、ごみの排出抑制、分別排出、再生利用の意義及び効果、ごみの適切な出し方に関する啓発活動に積極的に取り組む。

- ・商業祭でのごみ減量化 P R 活動（土庄町）
- ・自治会総会等での普及啓発活動の実施（土庄町）
- ・老人会のサロン活動（小豆島町）
- ・学校や自治会への出前授業（小豆島町）
- ・処理施設への見学会（小豆島町）
- ・在住外国人へのマナーアップ研修（小豆島町）

##### エ 助成制度の普及及び充実

家庭用生ごみ処理機器等の購入に対する助成制度の普及及び充実を図り、生ごみの減量化（堆肥化）を推進する。

また、住民団体等による新聞、雑誌等の資源集団回収活動に対する助成制度の普及及び充実を図り、資源分別回収を推進する。

## オ 再使用の促進

不要品交換会やフリーマーケット等を開催する場所や情報を提供し、再使用（リユース）の促進を図る。

- ・商工会や地元商店街が開催するフリーマーケットへの協力・広報活動（土庄町）
- ・移住者交流を兼ねたリサイクル市（小豆島町）
- ・民間開催のフリーマーケットの周知活動（小豆島町）

## カ 食品廃棄物対策

全国で問題となっている食品廃棄物の減量化を図るため、土庄町は全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会に参加し、参加自治体間で政策の情報共有と発信に力を入れている。

まずは、職員が食ロス削減運動を積極的に取り組み、食べきり運動の町全体への浸透を目指している。今後、地元のスーパーや飲食店、企業への働きかけも強化し、食品廃棄物に関心を持ってもらうとともに、今後、小豆島町も協議会に参加し、本地域の食ロス削減を通じて、家庭系ごみ及び事業系ごみの減量化を図る。

## キ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の普及啓発活動の推進を図る。

- ・広報活動の実施
- ・合併浄化槽への転換の促進を図るため、浄化槽設置整備事業を推進する
- ・廃油ポット、三角コーナーネット、ふき取り紙等の排出抑制用品の普及
- ・適正な洗剤使用の啓発

## (2) 処理体制

### ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表6のとおりである。

可燃ごみ、可燃性粗大ごみ及び資源ごみについては、小豆地区広域行政事務組合の小豆島クリーンセンター（廃棄物焼却施設）及び小豆島リサイクルセンターで焼却処理及び資源化処理等を行っており、今後ごみの減量化・資源化及び熱エネルギーの有効利用（場内給湯）を推進するとともに、施設の適正な運営・維持管理に努める。

不燃ごみ及び不燃性粗大ごみについては、各町の最終処分場で焼却残渣とともに埋立処分しているが、土庄町一般廃棄物最終処分場は令和2年度、小豆島町徳本地区埋立処分地は、令和3年度に埋立完了となることから、新たに各々の最終処分場を整備する。

### イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業系ごみについては、土庄町ではホテル関係などの多量のごみを排出する業者を除いて町直営による収集、一般廃棄物収集運搬許可業者に委託又は業者自ら持ち込み、小豆島町では許可業者に委託又は業者自ら持ち込むことによって処理を行っている。また、両町ともに事業系ごみについても、資源ごみの分別排出を実施している。

今後も古紙類、生ごみ等の排出抑制及び再生利用活動を指導するとともに、家庭系ごみと同様に適正処理・処分を行っていく。多量のごみを排出する事業者に対しては、ごみの減量化・資源化及び適正処理等に関して指導體制の強化を図る。

また、土庄町では、平成29年度から町直営による事業系ごみの収集について、規模を縮小する予定であり、さらなる事業系ごみの減量化を図るものとする。

### ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現在、小豆島町の徳本地区埋立処分地で上水道汚泥（225m<sup>3</sup>/年※1）を天日乾燥後、埋立処分を行っている。

今後は、香川県水道広域化により上水道汚泥の島内処分を統一方針とし、両町への要請が十分予想されることから、土庄町においては年間210m<sup>3</sup>※2、小豆島町においては同じく200m<sup>3</sup>※2を天日乾燥など適切な処理を行った後、埋立処分を行うものとする。

※1：徳本地区埋立処分地施設計画より引用

※2：水道維持管理指針にある発生汚泥量算出式で算出した値

### エ 生活排水処理の現状と今後

現在、土庄町北山地区にある農業集落排水処理区域を除いて、土庄町及び小豆島町ともに合併処理浄化槽による生活排水処理を推進している。今後、土庄町の農業集落排水処理区域においては接続の促進を図るとともに、その他の地域では、さらなる合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、土庄町のし尿処理施設については、稼働後25年が経過し施設の老朽化が著し

くなり、汚泥等のリサイクルを行うための資源化設備を併設した汚泥再生処理センター（し尿処理施設）として現施設をリニューアルするか、若しくは、新たに施設を整備し、汚泥等の有効利用の促進を図る。

#### オ 今後の処理体制の要点

- ◇ 土庄町及び小豆島町において、新たに最終処分場を整備する。
- ◇ 不燃ごみ及び粗大ごみの資源化を図るため、広域破碎選別処理施設を整備する。
- ◇ 土庄町及び小豆島町において、合併処理浄化槽の整備を進める。
- ◇ 土庄町において、老朽化が著しいし尿処理施設を更新し、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）としてリニューアル、若しくは、新たな施設を整備する。
- ◇ 小豆地区において、ごみ焼却施設の基幹的設備改良事業を行うための長寿命化総合計画を策定する。

表6 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状（平成27年度）				
土庄町、小豆島町				
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)	
可燃ごみ (可燃性粗大含む)	焼却	小豆地区広域行政 事務組合 小豆島クリーンセンター (焼却施設)	4,811	
			4,977	
			9,788	
資源ごみ	リサイクル	小豆地区広域行政 事務組合 小豆島リサイクルセンター	缶	
			選別・圧縮	14
				27
			選別・保管	41
				92
			圧縮梱包	102
				194
			溶融	26
				37
			一時保管	63
				3
			食品トレイ・発泡 スチロール	5
				8
牛乳パック	2			
	2			
新聞	4			
	211			
雑誌	234			
	445			
段ボール	163			
	180			
土庄町	埋立	土庄町一般廃棄物 最終処分場 豊島一般廃棄物 最終処分場	1,465	
			14	
小豆島町	埋立	小豆島町吉野一般 廃棄物埋立処分地 小豆島町徳本地区 埋立処分地	2,609	

今 後（令和4年度）					
土庄町、小豆島町					
分別区分	処理方法	処理施設等		処理見込 (トン)	
		一次処理	二次処理		
可燃ごみ (可燃性粗大含む)	焼却	小豆地区広域行政 事務組合 小豆島クリーンセンター (焼却施設)	焼却残渣:埋立(仮称)土庄町新 一般廃棄物最終処分場、仮称)小豆 島町新最終処分場)	1,014	
				3,847	
				4,861	
資源ごみ	リサイクル	小豆地区広域行政 事務組合 小豆島リサイクルセンター	(再生業者)	12	
				選別・圧縮	31
					43
				選別・保管	82
					(指定法人)
				圧縮梱包	143
					(指定法人)
				溶融	35
					(指定法人)
				一時保管	3
					(再生業者)
				食品トレイ・発泡 スチロール	9
					(再生業者)
牛乳パック	3				
	(再生業者)	5			
新聞	187				
	(再生業者)	273			
雑誌	460				
	(再生業者)	144			
段ボール	206				
	(再生業者)	350			
土庄町	埋立	(仮称)土庄町 新一般廃棄物最終処分場 豊島一般廃棄物 最終処分場	-	1,247	
				12	
小豆島町	埋立	(仮称)小豆島町 新最終処分場	-	2,945	

※可燃ごみと資源ごみの処理実績は、上段が土庄町、中段が小豆島町、下段が合計

※可燃ごみと資源ごみの処理見込は、上段が土庄町、中段が小豆島町、下段が合計



(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

(2) で示した処理体制で処理を行うため、表7のとおり必要な施設整備を行う。

表7 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	最終処分場	(仮称)土庄町新一般廃棄物最終処分場整備事業	約 84,000 m <sup>3</sup>	未定	未定
2	最終処分場	(仮称)小豆島町新一般廃棄物最終処分場整備事業	約 81,500 m <sup>3</sup>	小豆郡小豆島町 仲人石山地区	R1～R3
3	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)	(仮称)土庄町汚泥再生処理センター整備事業	31kℓ/日	小豆郡土庄町	未定
4	マテリアルリサイクル推進施設	(仮称)小豆地区粗大ごみ及び不燃ごみ破碎選別処理施設整備事業	9.0t/日	小豆郡小豆島町 室生地区	R4～R5
5	ごみ焼却施設	(仮称)小豆島クリーンセンター基幹的設備改良事業	50t/日	小豆郡小豆島町 室生地区	未定

(整備理由)

- 事業番号1 現有処分場の埋立期間終了のため。
- 事業番号2 現有処分場の埋立期間終了のため。
- 事業番号3 施設の老朽化、高浄化槽汚泥比率への対応、有効利用の促進
- 事業番号4 粗大ごみ及び不燃ごみの再資源化の促進、最終処分量の減量化
- 事業番号5 施設の長寿命化、地球温暖化対策

## イ 合併処理浄化槽の整備

(2) の合併処理浄化槽の整備については、表 8 のとおり行う。

表 8 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	実施主体	直近の整備済 基数(基) (平成 27 年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
6	浄化槽設置整備事業	土庄町	47	203	529	H29～R3
		小豆島町	67	248	598	H29～R3
合計			114	451	1,127	

## (4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 9 のとおり計画支援事業を行う。

表 9 施設整備に関する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	(仮称)土庄町新一般廃棄物最終処分場整備事業に係る調査・設計等事業	施設基本計画・設計、測量・地質調査、生活環境影響調査、実施設計	未定
32	(仮称)小豆島町新一般廃棄物最終処分場整備事業に係る調査・設計等事業	施設基本計画・設計、測量・地質調査、生活環境影響調査、実施設計、発注支援	H29～H30
33	(仮称)土庄町汚泥再生処理センター整備事業に係る調査・設計等事業	施設基本計画、測量・地質調査、生活環境影響調査 PFI 導入可能性調査、基本設計・発注支援	未定
34	(仮称)小豆地区粗大ごみ及び不燃ごみ破碎選別処理施設整備事業に係る調査・設計等事業	測量・地質調査、生活環境影響調査、施設基本設計、施設発注支援	R2～R3

## (5) 廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 10 のとおり長寿命化計画策定支援事業を行う。

表 10 長寿命化計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
41	(仮称)小豆島クリーンセンター基幹的設備改良事業に係る設計等事業	長寿命化総合計画	R2

## (6) その他の施策

その他、本地域で循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

### ア 再生利用品の需要拡大事業

行政における再生品の利用を率先して行うとともに、住民、事業者に対してグリーン購入、再生品利用についての普及啓発活動を通じて再生品の使用拡大を図る。

### イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく適切な回収及び再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して普及啓発を行う。義務外品についても、「小売業者の引取義務外品の回収体制構築に向けたガイドライン」を参考にして、小売業者や一般廃棄物収集運搬許可業者と連携し、引取義務外品の回収体制の構築を目指す。さらに、回収方法においても方法の検討や住民への周知等を行い、住民にとって利便性が高い方法を模索する。

また、平成 25 年度から実施している使用済小型家電の拠点回収についても、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく適切な回収及び再資源化がなされるよう普及啓発を行う。

### ウ 不法投棄対策

地域の町内会等と一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともに、パトロールの強化等を行い、不法投棄防止を図る。

### エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

本地域の「地域防災計画」を踏まえ、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、地域内及び周辺自治体との連携体制を構築する。また、日頃から災害時における被害状況の情報収集とその連絡体制及び責任分担等について十分な協議を進めていく。

## 4 計画のフォローアップと事後評価

### (1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて香川県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し計画の見直しを行う。

### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間の終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で速やかに計画の事後評価、目標の達成状況の評価を行う。

また、結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じ、計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1 (平成29年度)

1 地域の概要

(1)地域名	土庄町・小豆島町地域	(2)地域内人口	30,053 人	(3)地域面積	169.96 km <sup>2</sup>
(4)構成市町村等名	土庄町、小豆島町	(5)地域の要件	人口 面積 沖繩 (離島) 奄美 豪雪 山村 半島 (過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：土庄町、小豆島町（小豆地区広域行政事務組合） 設立されていない場合、今後の見通し：		設立(予定)年月日：昭和46年10月1日		

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）					目 標
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	令和4年度
排 出 量	事業系 総排出量（トン）	4,990	3,654	3,614	3,964	3,550	3,427 (H27比 -3.5%)
	1 事業所当たりの排出量（トン/事業所）	2.24	1.77	1.79	2.02	1.82	1.79
	家庭系 総排出量（トン）	12,753	12,445	12,696	13,110	11,632	9,906 (H27比 -14.8%)
	1 人当たりの排出量（kg/人）	360	353	367	390	347	323
	合 計 事業系生活系排出量合計（トン）	17,743	16,099	16,310	17,074	15,182	13,333 (H27比 -12.2%)
再 生 利 用 量	直接資源化量（トン）	1,008 (5.7%)	1,051 (6.5%)	1,048 (6.4%)	1,038 (6.1%)	996 (6.6%)	1,011 ( 7.6%)
	総資源化量（トン）	1,487 (8.3%)	1,550 (9.5%)	1,507 (9.2%)	1,449 (8.4%)	1,395 (9.1%)	1,396 ( 10.4%)
エ ネ ル ギ ー 回 収 量	エネルギー回収量（年間の発電電力量 MWh）	—	—	—	—	—	— MWh
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）	8,120 (45.8%)	8,134 (50.5%)	8,254 (50.6%)	8,422 (49.3%)	8,269 (54.5%)	6,653 ( 49.9%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量（トン）	8,277 (46.6%)	6,559 (40.7%)	6,675 (40.9%)	7,299 (42.7%)	5,607 (36.9%)	5,411 ( 40.6%)

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付。（添付資料-2、3参照）

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)		
ごみ処理施設	小豆地区広域行政事務組合	准連続燃焼式 (ストーカ炉)	有	50トン/日	H6.4							
						未定	施設の長寿命化、 地球温暖化対策	准連続燃焼式 (ストーカ炉)	未定	50トン/日		
リサイクル施設	小豆地区広域行政事務組合	選別+圧縮+貯留	有	3.9トン/日	H13.4							
		破碎+選別+貯留	有	9.0t/日	R6.4	R6.3新設	粗大ごみ及び不燃ごみの再資源化の促進、最終処分量の減量化	破碎+選別+貯留	R6.3	9.0t/日		小豆地区広域行政事務組合
し尿処理施設	土庄町	高負荷脱窒素処理	有	50kℓ/日	H3.4	未定						御影浄苑
						未定	施設の老朽化、有効利用の促進、浄化槽汚泥比率上昇への対応	高負荷脱窒素処理+堆肥化	未定	31kℓ/日		土庄町
	小豆島町	膜分離高負荷脱窒素処理	有	20kℓ/日	S52.7 H27.3							みさき苑 H27.3改造
最終処分場	土庄町	管理型処分場	無	86,400m <sup>3</sup>	H8.4	未定						土庄町一般廃棄物最終処分場
						未定	埋立完了による新設	管理型処分場	未定	84,000m <sup>2</sup>		土庄町
	土庄町	管理型処分場	無	16,200m <sup>3</sup>	H6.7							豊島一般廃棄物最終処分場
	小豆島町	管理型処分場	有	75,000m <sup>3</sup>	H7.4	R4.4廃止						
					R4.4更新	埋立完了による新設	管理型処分場	R4.4	81,500m <sup>2</sup>		小豆島町	
小豆島町	管理型処分場	有	50,715m <sup>3</sup>	S62.4	R3.4廃止	搬入停止					吉野一般廃棄物埋立処分地	

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状					目標
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	令和4年度
総人口	31,858	31,441	30,957	30,441	30,053	27,363
公共下水道	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業集落排水施設	汚水衛生処理人口	235	228	225	209	214
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	1.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	10,104	10,462	10,922	11,318	11,727
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	31.7%	33.3%	35.3%	37.2%	39.0%
未処理人口	21,519	20,751	19,810	18,914	18,112	13,884

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料-4参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	土庄町	1,463	4,706	H元	203	529	R4	
	小豆島町	1,575	5,053	H4.4	248	598	R4	内海地区H6開始、池田地区H4開始
	合計	3,038	9,759		451	1,127		

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2 (平成29年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位		開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度			
○最終処分に関する事業							2,213,635			885,454	1,328,181		2,063,785			825,513	1,238,272		
最終処分場設置	1	土庄町	84,000	m <sup>2</sup>	未定	未定													
最終処分場設置	2	小豆島町	81,500	m <sup>2</sup>	R1	R3	2,213,635			885,454	1,328,181		2,063,785			825,513	1,238,272		
○し尿処理に関する事業																			
汚泥再生処理センター整備	3	土庄町	31	kℓ/日	未定	未定													
○マテリアルリサイクルに関する事業																			
粗大ごみ及び不燃ごみ破砕選別処理施設整備	4	小豆地区	9	t/日	(R4)	(R5)												(1,147,000)	
○廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業																			
ごみ焼却施設の基幹的設備改良事業	5	小豆地区	50	t/日	未定	未定													
○浄化槽に関する事業							170,756	45,830	32,218	22,624	35,042	35,042	170,756	45,830	32,218	22,624	35,042	35,042	
浄化槽設置整備	6	土庄町	203	基	H29	R3	74,326	21,644	13,336	10,714	14,316	14,316	74,326	21,644	13,336	10,714	14,316	14,316	H28年度間調整見込額 4,740千円
浄化槽設置整備	6	小豆島町	248	基	H29	R3	96,430	24,186	18,882	11,910	20,726	20,726	96,430	24,186	18,882	11,910	20,726	20,726	H28年度間調整見込額 2,618千円
○施設整備に関する計画支援事業							300,511	172,900	42,722		46,252	38,637	242,212	172,900	9,473		39,952	19,887	
事業番号1に対する支援事業	31	土庄町			H29	未定	75,729	68,300	7,429				71,943	68,300	3,643				
事業番号2に対する支援事業	32	小豆島町			H29	H30	139,893	104,600	35,293				110,430	104,600	5,830				
事業番号3に対する支援事業	33	土庄町			未定	未定													
事業番号4に対する支援事業	34	小豆地区			R2	R3	84,889				46,252	38,637	59,839				39,952	19,887	
○廃棄物処理施設における長寿命化総合 計画策定支援事業							9,436				9,436		9,436				9,436		
事業番号5に対する支援事業	41	小豆地区			R2	R2	9,436				9,436		9,436				9,436		
合計							2,694,338	218,730	74,940	908,078	1,418,911	73,679	2,486,189	218,730	41,691	848,137	1,322,702	54,929	



地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	施策番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間 開始 終了	交付金 必要の 要否	事業計画					備考	
							平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度		
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの	11	ごみの有料化	家庭系ごみ有料化による減量効果持続のための啓発、有料化制度の充実	土庄町 小豆島町	継続						継続・強化		
	12	容器包装廃棄物の 排出抑制	レジ袋の削減、過剰包装の抑制、使い捨て容器の使用抑制等の推進	土庄町 小豆島町	継続						継続・強化		
	13	環境教育、普及啓発 の充実	環境ごみ学習の拡充、広報活動の実施及び発信する情報内容の更新・改善	土庄町 小豆島町	継続						継続・強化		
	14	助成制度の普及 及び充実	家庭用生ごみ処理機器等の購入及び資源集団回収活動に対する助成制度の普及及び充実	土庄町 小豆島町	継続						継続・強化		
	15	再使用の促進	不要品交換会やフリーマーケット等を開催する場所や情報提供等サポート方法の検討	土庄町 小豆島町	H29	R3						検討	
	16	生活排水対策の普 及啓発活動の推進	広報やホームページによる啓発	土庄町 小豆島町	継続							継続・強化	
処理体制の 構築、変更 に関するもの	21	不燃ごみ及び粗大 ごみの減容化・資源 化の検討	不燃ごみ及び粗大ごみを減容化・資源化するための施設整備の検討	土庄町 小豆島町	H29	R3					検討		
	22	事業系ごみの減量 指導等の強化	多量排出事業者に対する指導体制の強化、事業系廃棄物減量計画書に基づく減量化指導	土庄町 小豆島町	継続						継続・強化		
処理施設の 整備に関す るもの	1	最終処分場の 整備	埋立容積 84,000 m <sup>3</sup> 焼却施設から排出される焼却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破砕選別残渣及び下水道汚泥を円滑に埋立処分する施設	土庄町	未定	未定	○						
	2	最終処分場の 整備	埋立容積 81,500 m <sup>3</sup> 焼却施設から排出される焼却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破砕選別残渣及び下水道汚泥を円滑に埋立処分する施設	小豆島町	R1	R3	○				建設工事		
	3	汚泥再生処理 センターの整備	処理能力 31kl/日	土庄町	未定	未定	○						
	4	粗大ごみ及び 不燃ごみ破砕 選別処理 施設整備	処理能力 9.0t/日	小豆地区	(R4)	(R5)	○						
	5	ごみ焼却施設の 基幹的設備 改良事業	処理能力 50t/日	小豆地区	未定	未定	○						
	6	合併処理浄化槽の 整備		土庄町 小豆島町	H29	R3	○					合併処理浄化槽整備	
施設整備に 係る計画支 援に関するもの	31	1の計画支援	施設基本計画・基本設計 測量調査、地質調査 生活環境影響調査、施設 実施設計	土庄町	H29	未定	○					関連事業1	
	32	2の計画支援	施設基本計画・基本設計 測量調査、地質調査 生活環境影響調査 施設実施設計 発注支援	小豆島町	H29	H30	○					関連事業2	
	33	3の計画支援	施設基本計画 測量調査、地質調査 PFI事業導入可能性調査 生活環境影響調査 基本設計・発注支援業務	土庄町	未定	未定	○					関連事業3	
	34	4の計画支援	測量・地質調査 生活環境影響調査 施設基本設計 施設発注支援	小豆地区	R2	R3	○					関連事業4	
長寿命化総 合計画策定 支援に関するもの	41	5の長寿命化 総合計画策定		小豆地区	R2	R2	○					関連事業5	
その他	51	再生利用品の 需要拡大	行政における再生品利用促進、住民、事業者への啓発	土庄町 小豆島町	継続						継続・強化		
	52	廃家電のリサイク ルに関する普及啓 発	家電リサイクル法、小型家電リサイクル法に基づく適切な回収等の普及啓発	土庄町 小豆島町	継続						継続・強化		
	53	不法投棄対策	地域との協力によるパトロールの強化	土庄町 小豆島町	継続						継続・強化		
	54	災害時の廃棄物処 理体制の整備	周辺自治体との連携	土庄町 小豆島町	継続						継続		

## 施設概要（最終処分場系）

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	土庄町		
(2) 施設名称	(仮称)土庄町新一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	未定		
(4) 処分場面積、容積	総面積 30,900 m <sup>2</sup>	埋立面積 12,100 m <sup>2</sup>	埋立容積 84,000 m <sup>3</sup>
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 未定 埋立終了 未定		
(6) 跡地利用計画	森林公園（植樹等を行う）		
(7) 地域計画内の役割	焼却施設から排出される焼却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破碎選別残渣及び上水道汚泥等を円滑に埋立処分する施設		
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
(9) 事業計画額	0		

## 施設概要（最終処分場系）

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	小豆島町		
(2) 施設名称	(仮称)小豆島町新一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	令和1年度 ~ 令和3年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 34,140 m <sup>2</sup>	埋立面積 11,100 m <sup>2</sup>	埋立容積 81,500 m <sup>3</sup>
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 令和4年度 埋立終了 令和23年度		
(6) 跡地利用計画	森林公園（植樹等を行う）		
(7) 地域計画内の役割	焼却施設から排出される焼却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破碎選別残渣及び上水道汚泥等を円滑に埋立処分する施設		
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
(9) 事業計画額	2,213,635 千円		

## 施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	土庄町
(2) 施設名称	(仮称)土庄町汚泥再生処理センター
(3) 工 期	未定
(4) 施設規模	処理能力 31kℓ/日
(5) 形式及び処理方式	高負荷脱窒素処理方式＋資源化処理
(6) 地域計画内の役割	し尿・浄化槽汚泥の適正処理 汚泥等の有効利用
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	堆肥化
(9) 資源化物の利用計画	町内での肥料原料利用

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口及び 面積	
(11) 計画地域の性格	

(12) 事業計画額	0
------------	---

## 施設概要（マテリアルリサイクル推進施設系）

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	小豆地区広域行政事務組合
(2) 施設名称	（仮称）小豆地区粗大ごみ及び不燃ごみ破碎選別処理施設
(3) 工 期	（令和 4 年度 ～ 令和 5 年度）
(4) 施設規模	処理能力 9.0t/日
(5) 形式及び処理方式	破碎、選別、貯留
(6) 地域計画内の役割	粗大ごみ及び不燃ごみの再資源化の促進 最終処分量の減量化
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
(12) 事業計画額	(1,147,000) 千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名： 香川県

(1) 事業主体名	土庄町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を整備しようとする者に対し、工事費の一部を補助する
(4) 事業期間	平成29年度～令和3年度
(5) 事業対象地域の要件	ア（工）水質汚濁の著しい閉鎖水域の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 74,326 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

（単位：千円）

人槽区分	交付対象基数 ( 529 人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	153 基 ( 352 人分)	51,876	51,876	51,876
6～7人槽	45 基 ( 157 人分)	19,710	19,710	19,710
8～10人槽	5 基 ( 20 人分)	2,740	2,740	2,740
11～20人槽	基 ( 人分)			
21～30人槽	基 ( 人分)			
31～50人槽	基 ( 人分)			
51人槽以上	基 ( 人分)			
計画策定調査費				
うち台帳作成費				
合計	203 基 ( 529 人分)	74,326	74,326	74,326

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	153基	51876千円	51876千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	45基	19710千円	19710千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	5基	2740千円	2740千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	7

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1702千円	1134千円	568千円		3404千円
合計3404千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2324千円	450千円	630千円		3404千円
	(5)基	(7)基		

人槽区分	6~7人槽
基数	7

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1989千円	1326千円	663千円		3978千円
合計3978千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2898千円	450千円	630千円		3978千円
	(5)基	(7)基		

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		



浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	69

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
11454千円	7636千円	3818千円		22908千円
合計22908千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
22908千円				22908千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽 47基 7人槽 23基 10人槽 5基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽 10基 7人槽 5基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	
5人槽 10基 7人槽 5基	集合住宅から転居して新築をする	
5人槽 10基 7人槽 5基	その他	子どもが分家独立して同一市町村内(同一敷地内も含む)家屋を新築し、新築家屋に浄化槽を設置する

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	77

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
12782千円	8521千円	4261千円	25564千円
合計25564千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
25564千円				25564

人槽区分	6~7人槽
基数	38

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
7866千円	5244千円	2622千円	15732千円
合計15732千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
15732千円				15732千円

人槽区分	8~10人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
1370千円	913千円	457千円	2740千円
合計2740千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2740千円				2740千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名： 香川県

(1) 事業主体名	小豆島町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業(個人設置型)
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による瀬戸内海の閉鎖性海域の水質汚濁を防止するため、個人設置型の浄化槽設置整備事業を推進する。
(4) 事業期間	平成29年度～令和3年度
(5) 事業対象地域の要件	ア（工）水質汚濁の著しい閉鎖水域の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 96,430 千円 うち(以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位：千円)

人槽区分	交付対象基数 ( 598 人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	166 基 ( 400 人分)	58,802	58,802	58,802
6～7人槽	72 基 ( 174 人分)	32,148	32,148	32,148
8～10人槽	10 基 ( 24 人分)	5,480	5,480	5,480
11～20人槽	基 ( 人分)			
21～30人槽	基 ( 人分)			
31～50人槽	基 ( 人分)			
51人槽以上	基 ( 人分)			
計画策定調査費				
うち台帳作成費				
合計	248 基 ( 598 人分)	96,430	96,430	96,430

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	166基	58802千円	58802千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	72基	32148千円	32148千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	10基	5480千円	5480千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	29

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
6659千円	4439千円	2220千円		13318千円
合計13318千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
9628千円	1080千円	2610千円		13318千円
(12)基		(29)基		

人槽区分	6~7人槽
基数	18

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
4896千円	3264千円	1632千円		9792千円
合計9792千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
7452千円	720千円	1620千円		9792千円
(8)基		(18)基		

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()		()		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()		()		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()		()		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()		()		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()		()		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	70

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
11620千円	7746千円	3874千円		23240千円
合計23240千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
23240千円				23240千円

人槽区分	6~7人槽
基数	30

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
6210千円	4140千円	2070千円		12420千円
合計12420千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
12420千円				12420千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽33基、7人槽12基、10人槽5基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽12基、7人槽4基、10人槽2基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	
5人槽11基、7人槽4基、10人槽2基	集合住宅から転居して新築をする	
5人槽11基、7人槽4基、10人槽1基	その他	町内で合併処理浄化槽の設置された家に居住していた者が、独立し、家を新築する

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	67

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
11122千円	7414千円	3708千円	22244千円
合計22244千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
22244千円				22244千円

人槽区分	6~7人槽
基数	24

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
4968千円	3312千円	1656千円	9936千円
合計9936千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
9936千円				9936千円

人槽区分	8~10人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
2740千円	1826千円	914千円	5480千円
合計5480千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5480千円				5480千円

【参考資料様式 7】

## 計画支援概要

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	土庄町		
(2) 事業目的	最終処分場整備のため		
(3) 事業名称	(仮称)土庄町新一般廃棄物最終処分場整備に係る調査・計画・設計事業		
(4) 事業期間	平成 29 年度	未定	未定
(5) 事業概要	測量調査、地質調査		
	施設基本計画、基本設計、生活環境影響調査		
		施設実施設計	
(6) 事業計画額	68,300 千円	0	0

【参考資料様式 7】

## 計画支援概要

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	小豆島町	
(2) 事業目的	最終処分場整備のため	
(3) 事業名称	(仮称)小豆島町新一般廃棄物最終処分場整備に係る調査・計画・実施設計・発注支援事業	
(4) 事業期間	平成 29 年度	平成 30 年度
(5) 事業概要	地質調査	施設実施設計・発注支援
	施設基本計画・基本設計、測量調査、生活環境影響調査	
(6) 事業計画額	104,600 千円	35,293 千円



## 計画支援概要

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	土庄町			
(2) 事業目的	汚泥再生処理センター整備のため			
(3) 事業名称	(仮称)土庄町汚泥再生処理センター整備に係る調査・計画・設計・発注支援事業			
(4) 事業期間	未定	未定	未定	未定
(5) 事業概要	施設基本計画、測量・地質調査、PFI 導入可能性調査			基本設計・発注支援業務 生活環境影響調査
(6) 事業計画額	0	0	0	0

## 計画支援概要

都道府県名 香川県

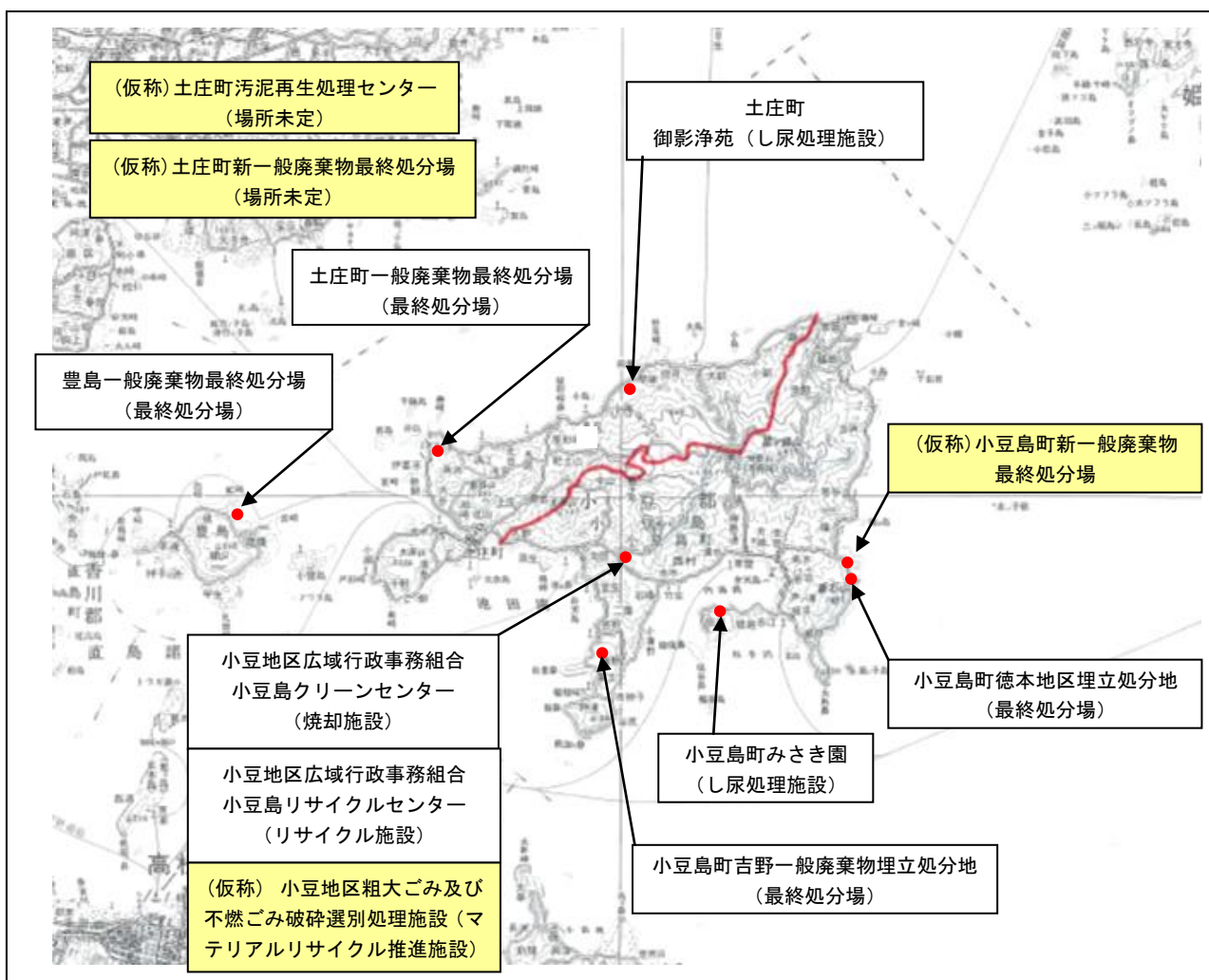
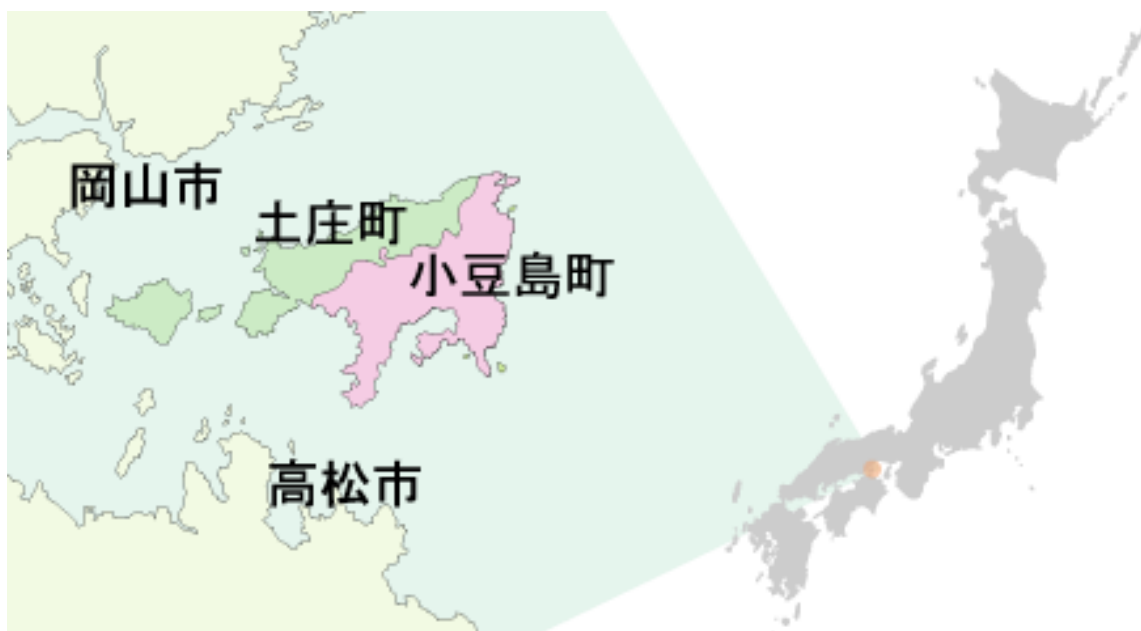
(1) 事業主体名	小豆地区広域行政事務組合	
(2) 事業目的	(仮称)小豆地区粗大ごみ及び不燃ごみ破碎選別処理施設整備のため	
(3) 事業名称	(仮称)小豆地区粗大ごみ及び不燃ごみ破碎選別処理施設整備事業に係る調査・設計等事業	
(4) 事業期間	令和2年度	令和3年度
(5) 事業概要	測量・地質調査、 施設基本設計、 生活環境影響調査	施設発注支援 生活環境影響調査
(6) 事業計画額	46,252 千円	38,637 千円

## 長寿命化総合計画策定支援概要

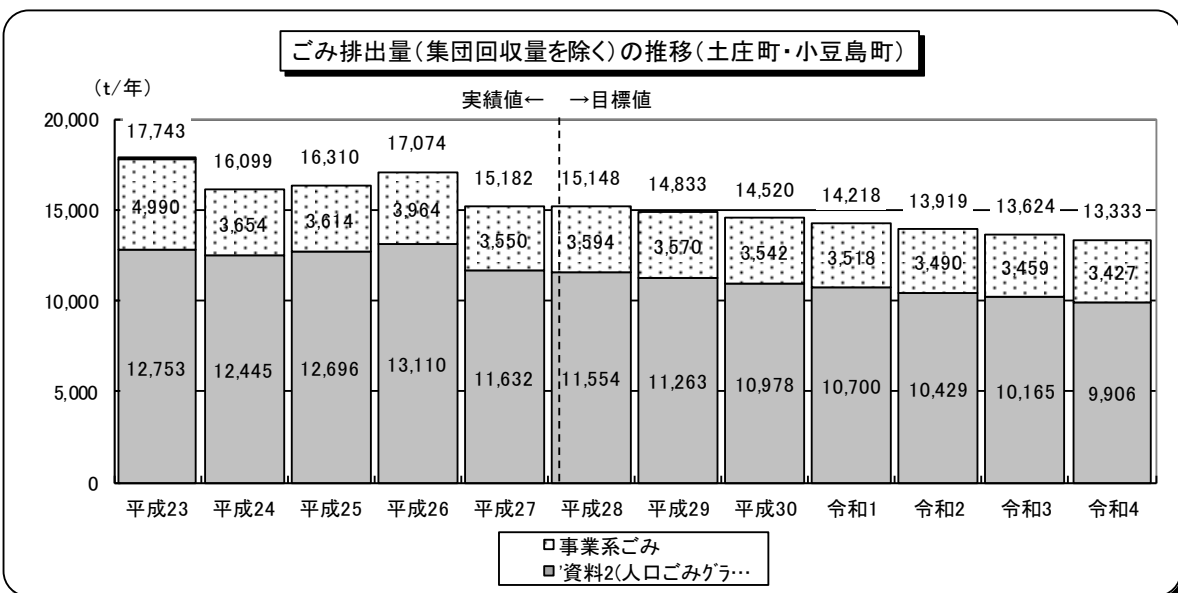
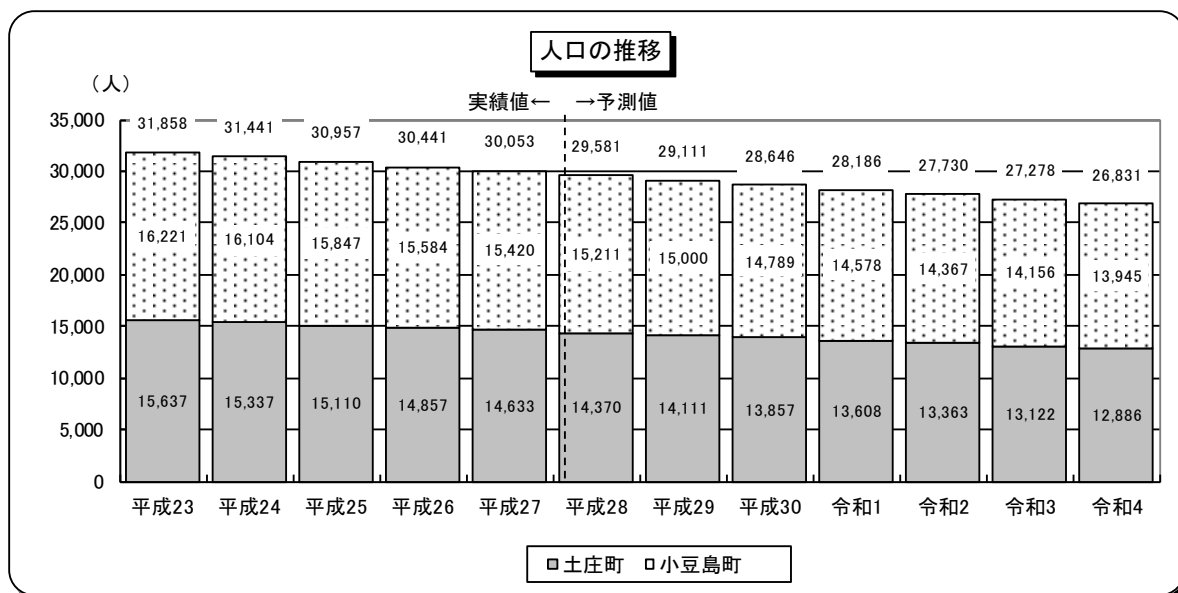
都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	小豆地区広域行政事務組合
(2) 事業目的	(仮称) 小豆島クリーンセンター基幹的設備改良事業のため
(3) 事業名称	(仮称) 小豆島クリーンセンター基幹的設備改良事業に係る設計等事業
(4) 事業期間	令和2年度
(5) 事業概要	長寿命化総合計画
(6) 事業計画額	9,436千円

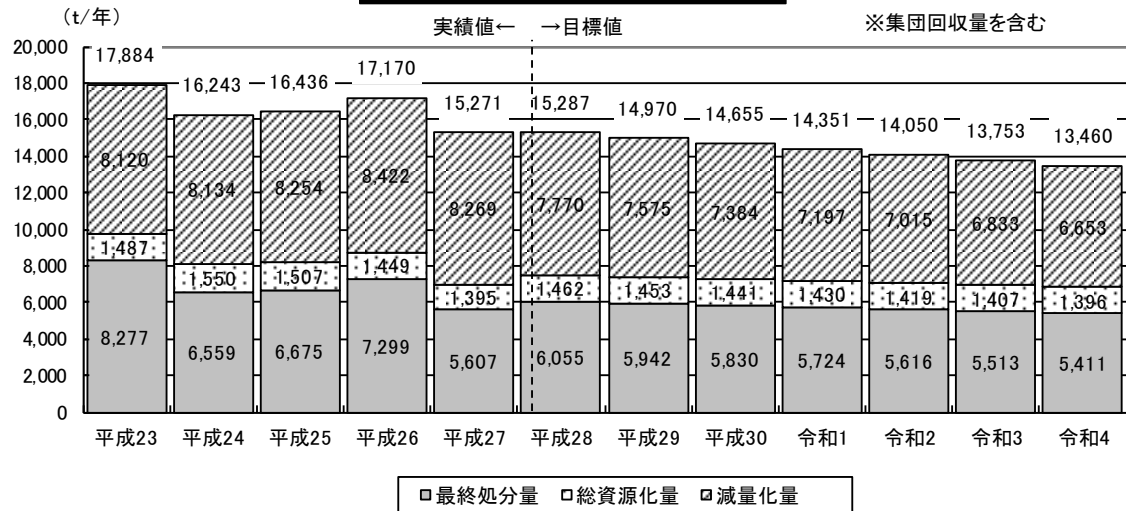
添付資料－ 1 対象地域図及び現有処理施設の位置図



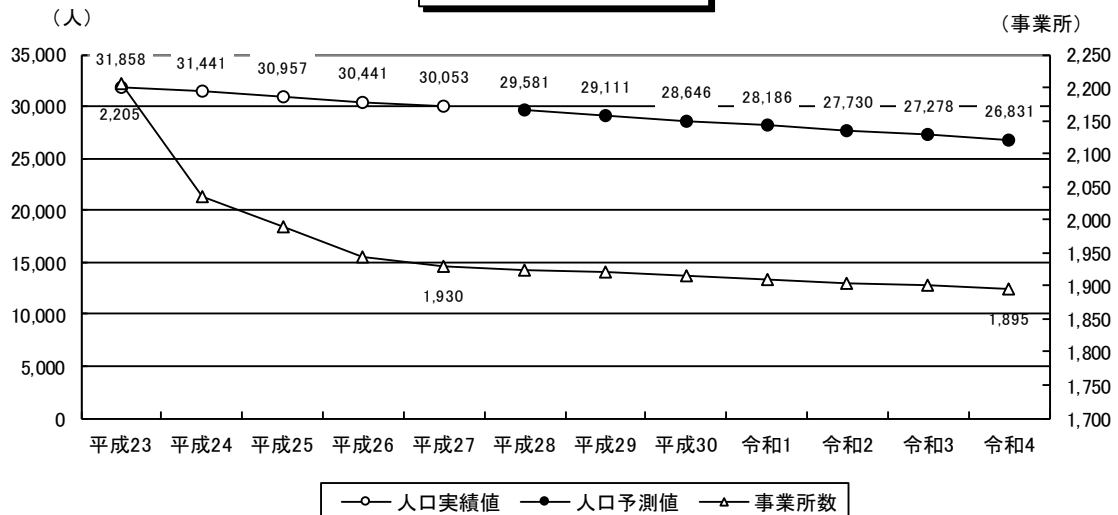
## 添付資料－２ 人口及びごみ量の推移



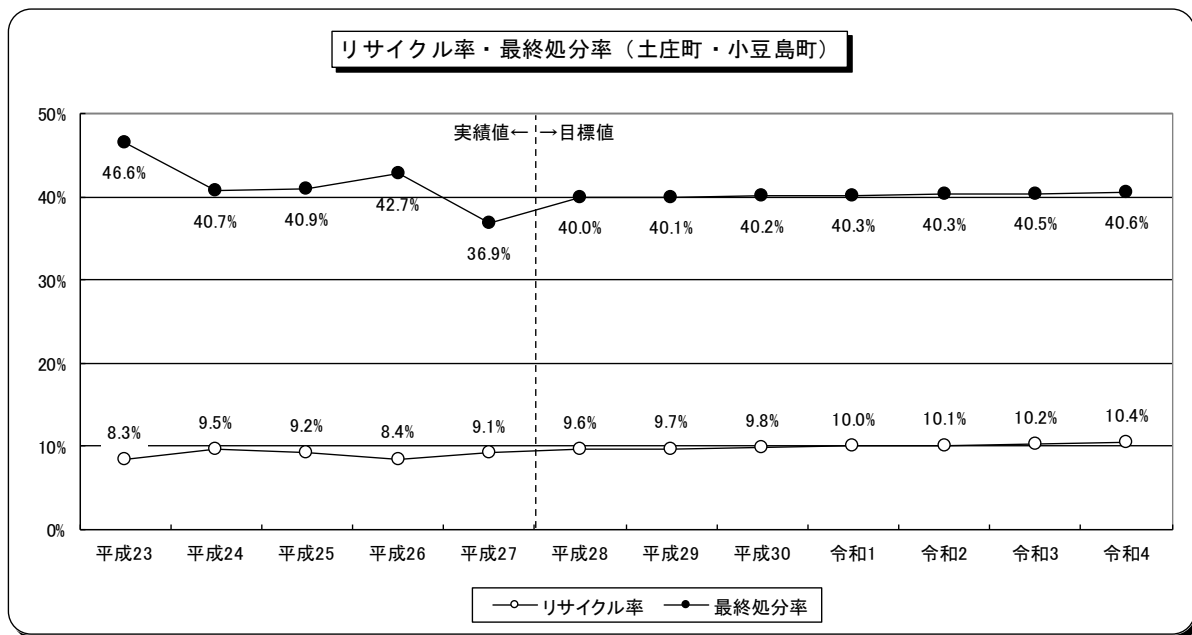
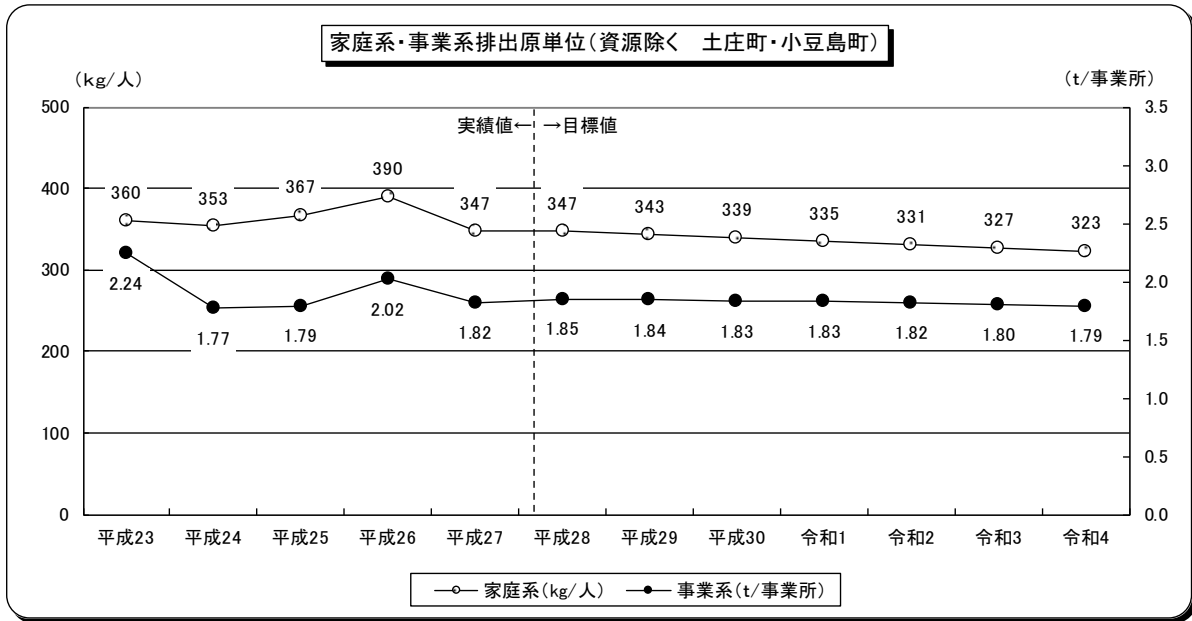
### ごみ処理量の推移(土庄町・小豆島町)



### 人口及び事業所数の推移

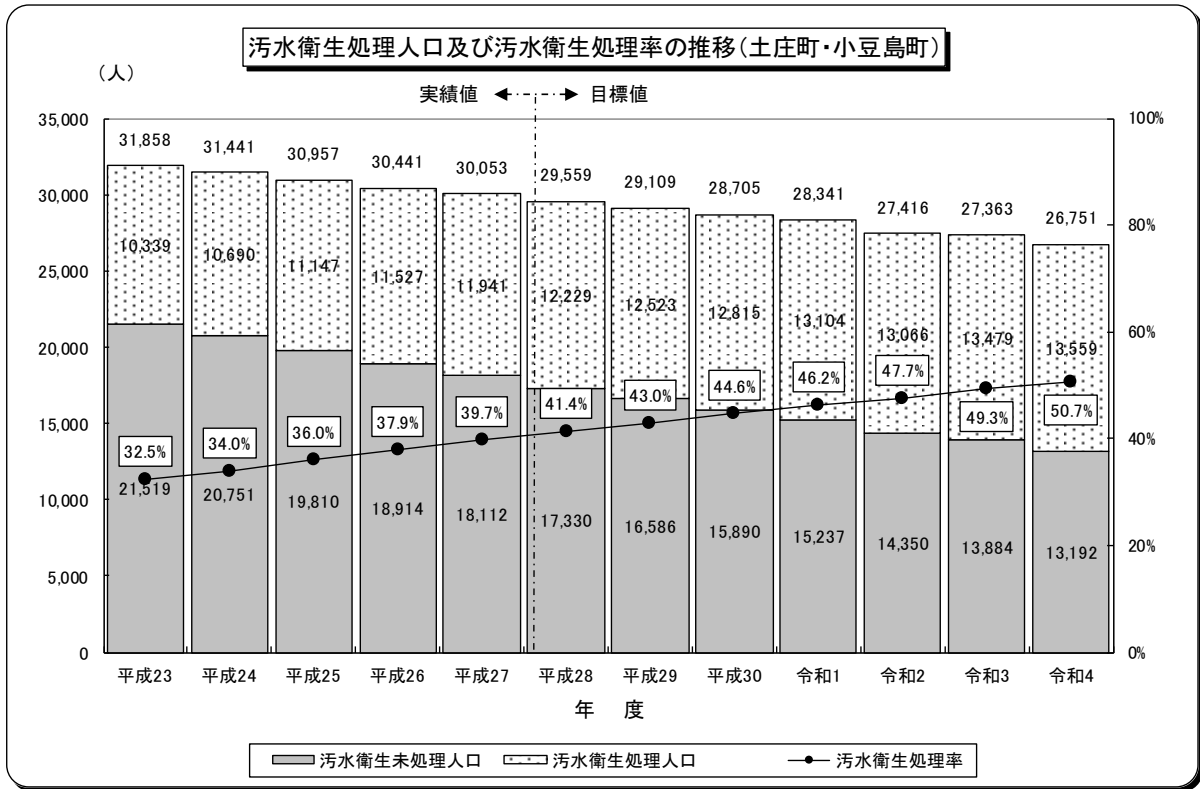


### 添付資料－3 ごみ処理に関する目標等



注)リサイクル率:総資源化量÷ごみ総排出量、最終処分率:最終処分量÷ごみ排出量

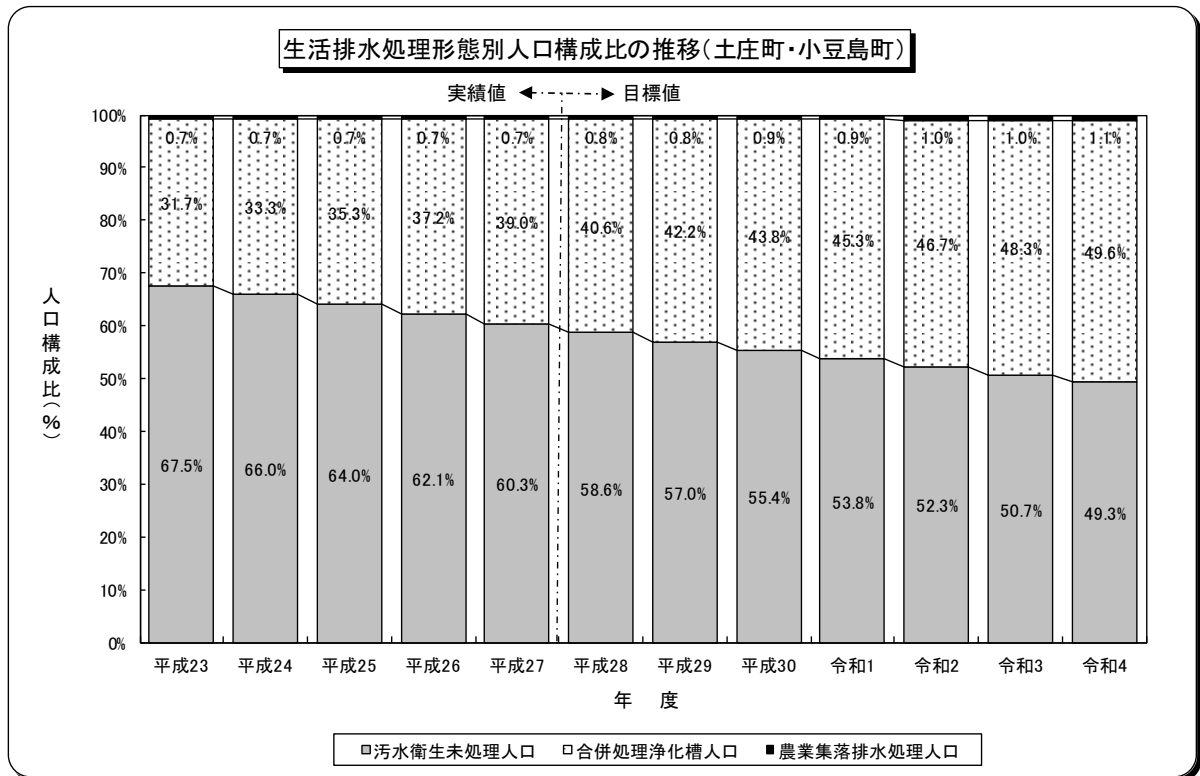
## 添付資料－４ 生活排水処理に関する目標等



注) 汚水衛生処理人口: 公共下水道人口+農業集落排水処理人口+合併処理浄化槽人口

汚水衛生未処理人口: 単独処理浄化槽人口+非水洗化人口

汚水衛生処理率: 汚水衛生処理人口÷総人口



添付資料－５ 分別区分説明資料

分別区分		土庄町	小豆島町	
収集 ごみ	可燃ごみ	燃えるごみ (指定袋(有料))	燃やせるごみ (指定袋(有料))	
	不燃ごみ	燃えないごみ (指定袋(有料))	燃やせないごみ (指定袋(有料))	
	資源ごみ	缶類	あきカン	空き缶類
		ビン類	透明色のビン	無色ビン
			茶色のビン	茶色ビン
			その他のビン	その他ビン
			生きビン	生きビン
		プラスチック類	ペットボトル	ペットボトル
			食品トレイ	食品トレイ
			発泡スチロール	発泡スチロール
		紙類	牛乳パック	牛乳パック
			新聞	新聞紙
			雑誌・広告	雑誌類
			段ボール	段ボール
粗大ごみ	粗大ごみ (申込制・有料)	粗大ごみ (申込制・有料)		
拠点回収		使用済小型家電	使用済小型家電	

資料:各町のごみの分け方・出し方(平成28年度版)より



## 添付資料－6 現有処理施設の概要

設置主体		小豆地区広域行政事務組合	
ごみ処理施設	施設名称	小豆島クリーンセンター	小豆島リサイクルセンター
	所在地	小豆郡小豆島町室生1371番地1	小豆郡小豆島町室生1374番地1
	敷地面積	約9,570㎡	約2,900㎡
	竣工年月	平成6年3月	平成13年3月
	処理能力	50t/日(25t/16h×2基)	3.9t/5h
	処理方式	准連続燃焼式(ストーク式焼却炉) 灰処理:キレート固化処理 余熱利用:給湯・燃焼用空気加温	缶類(1.04t/日):選別+圧縮+貯留 ガラス類(1.46t/日):貯留、選別+保管 ペットボトル(0.64t/日):圧縮梱包+貯留 その他プラスチック類(0.76t/日):溶融+貯留 紙類(6.36t/日):貯留

設置主体		土庄町	
最終処分場	施設名称	土庄町一般廃棄物最終処分場	豊島一般廃棄物最終処分場
	所在地	小豆郡土庄町小江1532	小豆郡土庄町豊島唐櫃字寒田、虻
	竣工年月	平成8年3月	平成6年6月
	埋立面積	11,000㎡	12,100㎡
	埋立容量	86,400㎡	16,200㎡
	埋立対象	焼却残渣(主灰・飛灰)、不燃ごみ、粗大ごみ	不燃ごみ、粗大ごみ
	しゃ水工	鉛直しゃ水	鉛直しゃ水
	浸出水処理施設	処理能力:20m <sup>3</sup> /日(日平均) 処理方式:接触ばっ気+凝集沈殿+砂ろ過+活性炭吸着+消毒	処理能力:20m <sup>3</sup> /日(日平均) 処理方式:接触ばっ気+凝集沈殿+砂ろ過+活性炭吸着+消毒

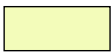

設置主体		土庄町
し尿処理施設	施設名称	御影浄苑
	所在地	小豆郡土庄町小海乙1142番地
	敷地面積	9,478㎡
	竣工年月	平成3年3月
	処理能力	50kℓ/日
	処理方式	高負荷脱窒素処理方式

設置主体		小豆島町	
最終処分場	施設名称	徳本地区埋立処分地	吉野一般廃棄物埋立処分地
	所在地	小豆郡小豆島町坂手乙2番地87	小豆郡小豆島町吉野772番地
	竣工年月	平成7年3月	昭和62年3月
	埋立面積	13,200㎡	11,000㎡
	埋立容量	75,000m <sup>3</sup>	50,715m <sup>3</sup>
	埋立対象	焼却残渣(主灰)、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ	焼却残渣(主灰)、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ
	しゃ水工	鉛直しゃ水	鉛直しゃ水
	浸出水処理施設	処理方式:生物処理(脱窒なし)、消毒	処理方式:生物処理(脱窒なし)、消毒

設置主体		小豆島町		
し尿処理施設	施設名称	みさき園		
	所在地	小豆郡小豆島町堀越甲810番地		
	竣工年月	昭和52年6月	大規模改修:平成27年3月	
	処理能力	30kℓ/日	20kℓ/日	
	処理方式	好気性硝化処理	膜分離高負荷脱窒素処理方式	

添付資料－7 浄化槽区域図



区 分	色区分	町 名	区 域
浄化槽区域		土 庄 町	農業集落排水施設を除く行政区域全域
		小豆島町	行政区域全域
農業集落排水施設		土 庄 町	北山地区